

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防活動事業				シート番号	090-015
担当部署名	消防	局	総務・警防	部	総務・警防・通信指令	課 評価責任者(課長名) 古川・小枝・奥村

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	昭和 45 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市警防規程、堺市消防職員宿舎規程、堺市消防協力事業所登録要綱、大阪航空消防運営費の分担に関する要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	消防組織法に基づく消防体制の維持・強化が必要があること、阪神・淡路大震災や尼崎福知山脱線事故等の大規模災害発生を契機に「共助」の担い手となる事業所の組織力を生かすことが重要であることから、関係機関及び事業所等と連携を図りながら消防体制の構築を図るもの。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	災害発生時の消防体制の確立を実施するために必要な関係機関等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	災害発生時、消防体制を早期に確立及び、大規模災害発生時における「共助」による消防活動に対する支援体制の確立				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>【大規模災害時に対する防災対策事業の推進(消防協力事業所)】 管内事業所に対して、様々な機会をとらえ、制度の趣旨説明を行い、登録を推進する。また、登録事業所の個々の知識及び技能を強化するための研修・訓練を各区が実施するものであり、登録数を最終目標2,000を目指して事業を実施している。</p> <p>【消防局長等官舎借上】 災害発生時、指揮命令系統の早期確立を図るため、官舎借上を実施している。</p> <p>【その他】 消防体制の維持を図るため、航空隊を府内市町村と共同運航しており、その消防運営費を負担し事務遂行している。また、消防通信にかかる通信費及び訓練環境の確保のため、施設、資器材等の維持管理を実施している。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他() 大阪市消防局					

Ⅲ. 投入量

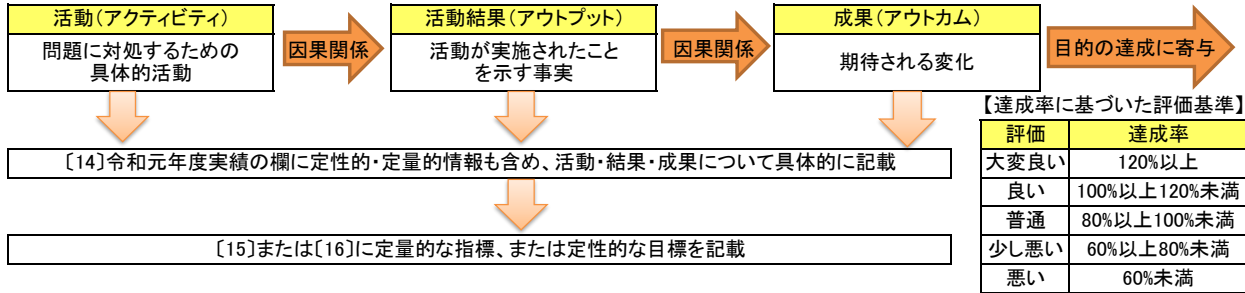
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	174,593	154,585	160,997	164,603	176,099	170,903	198,841	
	主な事業費内訳	需用費・備品購入費	千円	115,017	104,675	108,015	117,605	114,130	119,334	120,380
		役務費	千円	31,635	23,178	26,667	23,398	35,681	28,356	41,026
		負担金	千円	23,065	23,747	21,214	21,093	21,393	20,346	23,868
		その他	千円	4,876	2,985	5,101	2,507	4,895	2,867	13,567
	財源内訳	国・府支出金	千円	22,000	33,394	32,067	33,307	43,552	55,149	53,548
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円			2,700	2,100			
		その他(職員宿舎火災保険料返納金)	千円			10	100		26	1,300
		一般財源	千円	152,593	121,191	126,220	129,096	132,547	115,728	143,993
	12	人件費 (b)	千円	221,400	221,400	221,400	221,400	218,700	218,700	221,400
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	395,993	375,985	382,397	386,003	394,799	389,603	420,241	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	消防活動事業	シート番号	090-015
-------	--------	-------	---------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	管内の事業所に対し、積極的に登録推進を行ったところ、57事業所が新規に登録することとなった。 ・近年の新規登録事業所の増加に伴い、事業所ごとの防災意識の差異が問題となっており、各登録事業所の防災力を高めるための研修会及び訓練を実施した。計122事業所135名が参加し、地域防災力の向上につながったと考える。					
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	消防協力事業所への教育訓練の実施	回	目標値	3	4	3
			実績値	4	5	3	
			達成率	133%	125%	100%	
			評価	大変良い	大変良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		研修会実施回数				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16	消防協力事業所の登録数(最終目標)	事業所	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,122	1,205	1,253	
達成率			56%	60%	63%		
評価			悪い	少し悪い	少し悪い		
算出方法・設定根拠など		登録事業所総数					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	新規登録事業所数	件	86	88	57
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,068	1,196	1,154
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	12,419	13,591	20,246
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
	・近年の新規登録事業所の増加に伴い、事業所ごとの防災意識の差異が問題となっており、各登録事業所の防災力を高めるための研修会及び訓練を実施した。	【分析のチェックポイント】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	消防活動事業	シート番号	090-015
-------	--------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業を廃止することで、災害発生時、消防体制及び大規模災害発生時における「共助」による消防活動に対する支援体制に影響を及ぼすことから、市民への影響も大となる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業を休止することで、平時及び災害時における現場活動体制や協力体制に支障が生じることとなり、負傷者、傷病者等の対応に遅れが生じる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 当該事業を縮小または縮減することで、災害対応力が低下する可能性が見込まれることから、縮減することは適当ではないと考えるが、事業手法等について、効率的で効果的な方法を実施できるように検討する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民等と接触する際の感染防止対策を周知している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(改善の余地なし)	理由・説明 災害発生時における消防体制の早期に確立及び大規模災害発生時における「共助」による消防活動に対する支援体制の確立のため、業務の効率化を検討し実施する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	・災害発生時における消防体制の早期に確立することで、災害に迅速に対応することができる。 ・一方で、大規模災害時には消防力の劣勢に陥ることが予想されることから、地域住民による「共助」や周辺事業所の組織力を生かした救出・支援活動が重要となるため、今後も継続して地域防災力の強化を図ることが必要である。	